

【表紙】

【提出書類】 臨時報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2018年3月23日

【会社名】 株式会社リコー

【英訳名】 RICOH COMPANY, LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役 社長執行役員・CEO 山下 良則

【本店の所在の場所】 東京都大田区中馬込一丁目3番6号

【電話番号】 03(3777)8111(大代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 専務執行役員・CFO 大山 晃

【最寄りの連絡場所】 東京都大田区中馬込一丁目3番6号

【電話番号】 03(3777)8111(大代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 専務執行役員・CFO 大山 晃

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)
証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡市中央区天神二丁目14番2号)
証券会員制法人札幌証券取引所
(札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1)

1【提出理由】

当社及び当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象が発生しましたので、金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号の規定に基づき、臨時報告書を提出するものであります。

2【報告内容】

(1) 当該事象の発生年月日

2018年3月23日

(2) 当該事象の内容

米国の販売会社Ricoh USA, Inc.は、「RICOH再起動」による徹底した利益重視の戦略転換を図り、それによりこれまでの規模の拡大を前提としていた将来キャッシュ・フローを見直した結果、IKON Office Solutions, Inc.(現Ricoh USA, Inc.)の買収に係るのれん等の固定資産の減損損失として約1,400億円を2018年3月期第4四半期に計上する見込みであります。また、その他、米国のITサービス会社mindSHIFT Technologies, Inc.ほかでも、クラウドサービスの急速な普及等の市場環境の変化に伴い将来キャッシュ・フローを見直した結果、保有する資産の簿価を全額回収する事は困難と判断し、過去に買収した労働集約型のワンストップサービスを展開するITサービス事業で発生したのれんを中心に減損損失として合計約400億円を2018年3月期第4四半期に計上する見込みであります。

(3) 当該事象の損益に与える影響額

当該事象により、2018年3月期連結決算において、減損損失1,800億円を計上する見込みであります。また、減損損失計上に伴い、当社は2018年3月期個別決算においてRicoh USA, Inc.の親会社であるRicoh Americas Holdings, Inc.株式にかかる関係会社株式評価損を特別損失に計上する見込みであります。個別決算に与える影響額については、評価額が確定次第速やかにお知らせいたします。

以上